

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年2月10日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自平成25年10月1日至平成25年12月31日)

【会社名】 WDBホールディングス株式会社

【英訳名】 WDB HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中野敏光

【本店の所在の場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚美樹

【最寄りの連絡場所】 兵庫県姫路市豊沢町79番地

【電話番号】 079-287-0111(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 大塚美樹

【縦覧に供する場所】 WDBホールディングス株式会社 東京本社
(東京都千代田区丸の内2丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	18,244,317	18,988,196	24,323,738
経常利益 (千円)	1,680,959	1,472,003	2,206,556
四半期(当期)純利益 (千円)	987,754	817,094	1,278,694
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	989,118	824,654	1,283,738
純資産額 (千円)	5,190,056	6,402,678	5,484,676
総資産額 (千円)	9,098,304	9,934,228	9,873,520
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	100.21	82.94	129.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.0	64.5	55.5

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	50.49	40.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、当社の連結子会社であるミドルキャリア株式会社は、平成25年8月1日付けで理系の転職株式会社へと商号変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある以下の事項が発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)自然災害等について

当社グループが想定を大きく上回る規模での台風・地震・洪水等の大規模な自然災害や事故等により、当社グループや主要顧客の事業活動の停止又は事業継続に支障をきたす事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の推進する経済政策、日銀の金融緩和等により円安・株高で推移し、輸出企業を中心とした企業業績の回復が見られる他、個人消費の増大等、全体として景気回復の動きが見られますが、欧州の債務問題、米国の財政危機等、海外を取り巻く環境は依然として不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成25年12月の有効求人倍率(季節調整値)は1.03倍となり、回復の兆しが見られ、また総務省が発表した平成25年12月の完全失業率(季節調整値)についても3.7%と、緩やかに改善をしております。

このような状況のもと、当社グループは、中核である人材サービス事業において、全国で53拠点目となる室蘭支店を平成25年10月1日付で開設致しました。さらに、平成25年11月22日付で、株式会社東京証券取引所より市場第一部銘柄の指定承認を受け、平成25年12月13日付をもって、東京証券取引所市場第一部へと市場変更を致しました。これからも、「研究者が活躍する日本をつくる」、「キャリアの見通しをつける会社」という方針に基づき、「研究」をテーマとする領域において付加価値を創造し、提供していくビジネスを推進してまいります。

当社グループの当第3四半期連結累計期間における業績は、売上高については理学系研究職人材サービス事業の売上高の増加により、18,988百万円と前年同四半期と比べ743百万円(前年同期比4.1%増)の増収となりました。事業別の構成比は、人材サービス事業が98.2%、その他事業が1.8%であります。営業利益は、事業拡大を見据え、主として営業人員、支店人員を当期初に拡充した結果、販売費及び一般管理費の増加が前年同期比275百万円となり、1,467百万円と前年同四半期と比べ180百万円(前年同期比11.0%減)の減益、経常利益は1,472百万円と前年同四半期と比べ208百万円(前年同期比12.4%減)の減益、四半期純利益は817百万円と前年同四半期と比べ170百万円(前年同期比17.3%減)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

人材サービス事業

理学系研究職人材サービス事業の売上高が前年同四半期に比べ増加しました結果、売上高は18,652百万円と前年同四半期と比べ784百万円(前年同期比4.4%増)の増収、セグメント利益(営業利益)は、主として営業人員、支店人員の拡充による人件費の増加により1,691百万円と前年同四半期と比べ149百万円(前年同期比8.1%減)の減益となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

その他

当セグメントの売上高は、海洋生物の生態影響試験事業、魚介類の養殖販売事業、有機化学品の製造事業は堅調に推移を致しましたが、合成実験代行事業については軌道に乗せるまでに一定の時間を要することから経費が先行し、売上高は335百万円と前年同四半期と比べ40百万円(前年同期比10.8%減)の減収、セグメント損失(営業損失)は19百万円(前年同四半期は16百万円の損失)となりました。

(注)セグメント利益は、セグメント間取引消去前の金額であります。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の財政状態は、主に現金及び預金は増加致しましたが、未収消費税等の減少により、総資産9,934百万円となり、前連結会計年度末と比較して60百万円の増加となりました。負債については、主に借入金の減少、未払法人税等の減少等により3,531百万円となり、前連結会計年度末と比較して857百万円の減少となりました。また、純資産は6,402百万円となり、前連結会計年度末と比較して918百万円の増加となりました。

(3)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、1百万円であります。これは、株式会社W D B 環境バイオ研究所に係るものであります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変化はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,120,000
計	40,120,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,030,000	10,030,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,030,000	10,030,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年12月31日		10,030,000		1,000,000		52,525

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,028,200	100,282	
単元未満株式	普通株式 800		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	10,030,000		
総株主の議決権		100,282	

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) WDBホールディングス 株式会社	兵庫県姫路市豊沢町79番地	1,000		1,000	0.01
計		1,000		1,000	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,943,635	2,336,681
受取手形及び売掛金	2,866,891	2,847,217
商品及び製品	9,077	10,131
仕掛品	17,310	12,519
原材料及び貯蔵品	10,678	9,124
その他	823,788	492,664
貸倒引当金	3,427	4,540
流動資産合計	5,667,955	5,703,798
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,796,019	1,820,321
土地	1,437,468	1,437,468
その他(純額)	157,525	146,442
有形固定資産合計	3,391,012	3,404,231
無形固定資産		
のれん	157,736	113,729
その他	7,289	5,595
無形固定資産合計	165,026	119,325
投資その他の資産		
投資その他の資産	655,635	719,620
貸倒引当金	6,110	12,746
投資その他の資産合計	649,525	706,873
固定資産合計	4,205,564	4,230,430
資産合計	9,873,520	9,934,228
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,286,739	1,161,979
短期借入金	15,000	15,000
1年内返済予定の長期借入金	317,208	162,204
1年内償還予定の社債	20,000	-
未払法人税等	314,190	139,604
賞与引当金	285,113	196,242
資産除去債務	2,037	-
その他	1,246,875	1,280,835
流動負債合計	3,487,164	2,955,865
固定負債		
長期借入金	483,368	127,724
退職給付引当金	41,032	46,428
役員退職慰労引当金	280,991	297,022
資産除去債務	63,567	69,724
その他	32,718	34,784
固定負債合計	901,678	575,683
負債合計	4,388,843	3,531,549

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	1,000,000
資本剰余金	52,525	218,024
利益剰余金	4,700,960	5,170,484
自己株式	75,814	394
株主資本合計	5,477,671	6,388,113
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,445	6,218
為替換算調整勘定	4,559	8,346
その他の包括利益累計額合計	7,005	14,564
純資産合計	5,484,676	6,402,678
負債純資産合計	9,873,520	9,934,228

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	18,244,317	18,988,196
売上原価	13,820,462	14,469,370
売上総利益	4,423,855	4,518,826
販売費及び一般管理費	2,775,572	3,051,511
営業利益	1,648,283	1,467,315
営業外収益		
受取利息	182	166
受取配当金	1,857	1,856
還付加算金	4,951	10,890
助成金収入	20,000	-
為替差益	1,351	5,015
雑収入	15,770	6,141
営業外収益合計	44,113	24,069
営業外費用		
支払利息	6,258	2,406
上場関連費用	-	12,553
雑損失	5,178	4,421
営業外費用合計	11,437	19,381
経常利益	1,680,959	1,472,003
特別利益		
受取設備負担金	16,246	-
特別利益合計	16,246	-
特別損失		
固定資産除却損	7,058	-
減損損失	32,867	-
特別損失合計	39,926	-
税金等調整前四半期純利益	1,657,278	1,472,003
法人税、住民税及び事業税	586,775	591,113
法人税等調整額	82,748	63,795
法人税等合計	669,524	654,908
少数株主損益調整前四半期純利益	987,754	817,094
少数株主利益	-	-
四半期純利益	987,754	817,094

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	987,754	817,094
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143	3,772
為替換算調整勘定	1,220	3,787
その他の包括利益合計	1,364	7,559
四半期包括利益	989,118	824,654
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	989,118	824,654
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	142,157千円	134,087千円
のれんの償却額	33,595千円	44,007千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	139,132	2,800	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	49,190	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	98,380	2,000	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	49,190	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

(注) 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。なお、平成25年6月25日定時株主総会決議に基づく1株当たり配当額については、当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	17,867,982	17,867,982	376,334	18,244,317
セグメント間の内部売上高 又は振替高	53,336	53,336		53,336
計	17,921,319	17,921,319	376,334	18,297,654
セグメント利益又は損失()	1,841,619	1,841,619	16,830	1,824,788

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,841,619
「その他」の区分の損失()	16,830
セグメント間取引消去	8,424
全社費用(注)	184,929
四半期連結損益計算書の営業利益	1,648,283

(注) 全社費用は、平成23年11月1日の新設分割により純粋持株会社となった当社において発生する管理費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

報告セグメントに係る事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	18,652,568	18,652,568	335,627	18,988,196
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,664	36,664		36,664
計	18,689,233	18,689,233	335,627	19,024,861
セグメント利益又は損失()	1,691,903	1,691,903	19,905	1,671,998

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,691,903
「その他」の区分の損失()	19,905
セグメント間取引消去	6,966
全社費用(注)	211,650
四半期連結損益計算書の営業利益	1,467,315

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	100円21銭	82円94銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	987,754	817,094
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	987,754	817,094
普通株式の期中平均株式数(株)	9,856,909	9,851,891

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 平成25年4月1日付で普通株式1株につき普通株式200株の割合で株式分割を行っております。そのため前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第29期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	49,190千円
1株当たりの金額	5円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月6日

WDBホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢 倉 幸 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているWDBホールディングス株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、WDBホールディングス株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。